



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月5日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小森 健太郎

TEL 03-4544-7600

半期報告書提出予定日 2024年8月5日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	12,361	9.6	2,363	26.2	2,522	27.6	1,750	31.9
2023年12月期中間期	11,279	7.6	1,872	31.5	1,977	29.9	1,327	28.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,892百万円 (36.2%) 2023年12月期中間期 1,388百万円 (25.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	245.20	
2023年12月期中間期	185.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	35,386	27,967	79.0	3,917.31
2023年12月期	34,504	26,538	76.9	3,717.21

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 27,966百万円 2023年12月期 26,537百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		65.00	65.00
2024年12月期		0.00			
2024年12月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年12月期 期末配当金の内訳 普通配当60円00銭 記念配当5円00銭

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	3.5	3,100	11.1	3,250	8.7	2,100	5.6	294.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	7,499,025 株	2023年12月期	7,499,025 株
--------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2024年12月期中間期	359,870 株	2023年12月期	359,834 株
--------------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数(中間期)

2024年12月期中間期	7,139,165 株	2023年12月期中間期	7,139,253 株
--------------	-------------	--------------	-------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や円安等の影響による物価の上昇、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和5年度の政府補正予算と令和6年度予算において、ハード・ソフト一体による防災・減災、国土強靱化対策、新技術を活用した老朽化対策等が推進されるとともに、地域・社会の脱炭素移行、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標等の実現、健康被害対策と生活環境保全、外来生物対策や鳥獣保護管理の強化等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2022年から3か年の第5次中期経営計画を策定し、「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、①新規事業創出・新市場開拓の加速と技術開発の推進、②基幹事業分野の強化、③海外事業の拡大と海外展開の推進、④民間・個人市場への展開、ものづくりの推進、⑤DXの推進、IoT・ロボット・AI等の先端技術の利活用、⑥次世代を担う多様な人材の確保・育成、⑦魅力と活力のある働きやすい企業づくり、⑧組織の一体化・効率化とガバナンスの強化、の8つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指しております。

さらに、本中期経営計画では、これまでの社会基盤整備と環境保全のコンサルタント事業の強化・拡大に加え、コーポレートスローガン「人と地球の未来のために」における「人＝人の安全・安心、健康生活の支援」と「地球＝地球環境の保全等」に対し、より直接的にコミットすることで事業領域の拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における連結業績については、受注高は大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、AUVの設計製作・運用支援業務、防災・減災関連業務等の受注が増加したことにより、前年同期比18億8千2百万円増加の140億9百万円（前年同期比15.5%増）となりました。売上高は大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務、防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、同10億8千1百万円増加の123億6千1百万円（同9.6%増）となりました。なお、受注残高は受注高の増加により、同12億8百万円増加の144億7千2百万円（同9.1%増）となりました。

営業利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、前年同期比4億9千1百万円増加の23億6千3百万円（前年同期比26.2%増）となりました。また、経常利益は同5億4千5百万円増加の25億2千2百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は同4億2千3百万円増加の17億5千万円（同31.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社（新日本環境調査㈱、沖縄環境調査㈱、東和環境科学㈱、以天安（北京）科技有限公司）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価に係る大型業務等の売上が増加したことにより、前年同期比9億8千3百万円増加の81億5百万円（前年同期比13.8%増）となりました。セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同3億6千2百万円増加の15億1千3百万円（同31.5%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社（㈱クレアテック）が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高は防災・減災関連業務、インフラ施設の設計・維持管理関連業務等の売上が増加したことにより、前年同

期比1億1千4百万円増加の36億3千8百万円(前年同期比3.3%増)となり、セグメント利益は売上高の増加及び工程管理の徹底や原価・経費の削減に努めた結果、同1億4千1百万円増加の7億4千5百万円(同23.4%増)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同期比2千万円減少の2億9千4百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は同1千2百万円減少の4千1百万円(同22.9%減)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株Ideas)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は前年同期比6百万円増加の2億4千7百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同期比1百万円減少の1億2千2百万円(前年同期比1.1%減)となり、セグメント利益は同2百万円減少の6千8百万円(同3.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ8億8千1百万円増加の353億8千6百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の増加76億5千万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が66億5千5百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ9億2千8百万円増加の157億7千3百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

固定資産につきましては、主に建物の増加4億1千万円、有形固定資産その他の減少4億5千9百万円、投資有価証券の増加1億7千6百万円により、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少の196億1千2百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億4千6百万円減少の74億1千9百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少8億1千8百万円、短期借入金の減少7億円、未払法人税等の増加7億9千9百万円により、前連結会計年度末に比べ4億3百万円減少の42億2千1百万円(前年同期比10.0%減)となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金の減少1億円、退職給付に係る負債の減少7百万円、役員退職慰労引当金が1千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円減少の31億9千7百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が12億8千6百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ14億2千8百万円増加の279億6千7百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ2.1ポイント上昇の79.0%（前年同期は76.0%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ52.7ポイント上昇の373.6%（前年同期は306.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ76億5千1百万円増加（前年同期は46億7千7百万円増加）の99億4千4百万円(前年同期は86億2千2百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は93億7千9百万円（前年同期は56億9千5百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益25億2千2百万円、非資金支出費用である減価償却費3億6千4百万円、売上債権及び契約資産の減少額66億5千5百万円、仕入債務の減少額8億1千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は4億7千6百万円（同5億9千5百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5億4千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は12億6千6百万円（同4億2千6百万円の使用）となりました。これは主として、短期借入金の純減額7億円、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額4億6千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想（2024年2月5日発表「2023年12月期決算短信」）から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,526	9,939,640
受取手形、営業未収入金及び契約資産	12,175,183	5,519,304
有価証券	4,111	5,117
貯蔵品	38,168	30,028
その他	345,448	287,098
貸倒引当金	△7,597	△7,489
流動資産合計	14,844,841	15,773,698
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,654,814	7,065,422
土地	8,196,397	8,195,782
その他(純額)	1,625,747	1,166,145
有形固定資産合計	16,476,959	16,427,350
無形固定資産		
投資その他の資産	176,876	153,725
投資有価証券	1,544,623	1,720,863
繰延税金資産	470,042	370,745
その他	1,033,938	982,599
貸倒引当金	△43,000	△42,900
投資その他の資産合計	3,005,603	3,031,308
固定資産合計	19,659,440	19,612,384
資産合計	34,504,281	35,386,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,724,849	906,779
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	40,250	839,764
賞与引当金	125,372	155,332
受注損失引当金	3,155	3,286
その他	1,831,764	2,116,700
流動負債合計	4,625,392	4,221,863
固定負債		
長期借入金	500,000	400,000
繰延税金負債	9,385	—
役員退職慰労引当金	398,136	383,180
退職給付に係る負債	2,307,663	2,300,590
その他	124,901	113,420
固定負債合計	3,340,086	3,197,190
負債合計	7,965,478	7,419,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	19,170,115	20,456,600
自己株式	△140,477	△140,552
株主資本合計	25,555,448	26,841,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	762,974	920,017
為替換算調整勘定	45,940	62,907
退職給付に係る調整累計額	173,497	141,487
その他の包括利益累計額合計	982,412	1,124,412
非支配株主持分	942	758
純資産合計	26,538,803	27,967,029
負債純資産合計	34,504,281	35,386,083

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,279,894	12,361,247
売上原価	7,164,679	7,702,648
売上総利益	4,115,214	4,658,599
販売費及び一般管理費	2,243,032	2,295,079
営業利益	1,872,182	2,363,519
営業外収益		
受取利息	2,346	570
受取配当金	20,501	34,343
受取保険金及び配当金	8,111	12,554
保険解約返戻金	22,657	31,410
補助金収入	35,275	181,123
持分法による投資利益	1,412	—
その他	19,437	27,454
営業外収益合計	109,743	287,456
営業外費用		
支払利息	4,721	5,631
固定資産除却損	77	65,592
持分法による投資損失	—	52,002
その他	—	4,813
営業外費用合計	4,799	128,040
経常利益	1,977,126	2,522,935
税金等調整前中間純利益	1,977,126	2,522,935
法人税、住民税及び事業税	607,017	732,252
法人税等調整額	42,973	40,434
法人税等合計	649,991	772,686
中間純利益	1,327,134	1,750,249
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	6	△282
親会社株主に帰属する中間純利益	1,327,128	1,750,531

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,327,134	1,750,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,621	157,043
為替換算調整勘定	2,286	8,914
退職給付に係る調整額	△35,575	△32,010
持分法適用会社に対する持分相当額	3,527	8,151
その他の包括利益合計	61,859	142,098
中間包括利益	1,388,994	1,892,348
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,388,980	1,892,531
非支配株主に係る中間包括利益	14	△183

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,977,126	2,522,935
減価償却費	330,907	364,357
のれん償却額	11,260	11,260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,971	△14,956
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,966	△7,072
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,798	29,960
受取利息及び受取配当金	△22,848	△34,913
支払利息	4,721	5,631
持分法による投資損益 (△は益)	△1,412	52,002
固定資産除却損	77	65,592
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,028,475	6,655,879
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△82,225	27,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△720,909	△818,069
前受金の増減額 (△は減少)	251,907	△94,637
その他	△396,302	405,590
小計	7,416,571	9,171,476
利息及び配当金の受取額	23,153	34,913
利息の支払額	△4,390	△5,240
法人税等の支払額	△1,741,358	△28,880
法人税等の還付額	1,773	207,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,695,748	9,379,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△622,441	△542,983
有形固定資産の売却による収入	—	6,323
無形固定資産の取得による支出	△110	△5,200
投資有価証券の取得による支出	△18,000	—
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	800	685
その他	39,386	66,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,364	△476,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△700,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△75
配当金の支払額	△320,441	△462,606
その他の支出	△6,182	△3,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426,623	△1,266,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,351	13,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,677,111	7,651,119
現金及び現金同等物の期首残高	3,945,246	2,293,638
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,622,357	9,944,757

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,117,662	3,521,804	314,966	232,344	93,116	11,279,894	—	11,279,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,189	1,611	—	8,897	30,390	45,088	△45,088	—
計	7,121,852	3,523,415	314,966	241,242	123,506	11,324,983	△45,088	11,279,894
セグメント利益又は 損失(△)	1,151,121	603,933	54,001	△7,648	70,774	1,872,182	—	1,872,182

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額(注) 2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報シス テム事業	海外 事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,100,602	3,636,339	294,423	237,722	92,159	12,361,247	—	12,361,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,643	1,715	—	10,259	29,936	46,554	△46,554	—
計	8,105,245	3,638,054	294,423	247,982	122,095	12,407,802	△46,554	12,361,247
セグメント利益又は 損失(△)	1,513,194	745,534	41,654	△5,487	68,623	2,363,519	—	2,363,519

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。